

2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2024年11月12日

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所 東
コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮田 裕彦
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 立花 大輔（TEL）03-5290-1200
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（千米ドル及び百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%
2024年12月期第3四半期	2,994,718	20.5	255,466	189.2	250,124	165.4	205,458	268.6	171,012	376.3	167,744	80.2
2023年12月期第3四半期	2,485,637	24.8	88,334	114.3	94,261	204.7	55,747	350.4	35,904	176.1	93,064	△61.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	米ドル	米ドル
2024年12月期第3四半期	2.50	2.50
2023年12月期第3四半期	0.59	0.59

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	%
2024年12月期第3四半期	4,215,121	1,129,050	1,087,807	25.8
2023年12月期	3,887,921	1,035,291	992,817	25.5

（注）当社の2024年12月期第3四半期及び2023年12月期第3四半期並びに2023年12月期の要約連結財務諸表の原文は当社の機能通貨である米ドルで表示しております。従って、上記の連結業績についても米ドルにて表示しております。なお、便宜的に邦貨に換算した連結業績については、サマリー情報3ページの「（参考）邦貨による2024年12月期第3四半期の連結業績及び2024年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年12月期	—	30.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	米ドル
通期	4,300,000	20.3	290,000	50.3	290,000	35.1	200,000	107.2	2.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の連結業績予想は、当社の機能通貨である米ドルで行っております。

便宜的に邦貨に換算した連結業績予想については、サマリー情報3ページの「（参考）邦貨による2024年12月期第3四半期の連結業績及び2024年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	68,345,300株	2023年12月期	68,345,300株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	38,250株	2023年12月期	38,217株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	68,307,071株	2023年12月期3Q	60,436,336株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 添付資料にある要約四半期連結財務諸表及び主な注記は、当社の機能通貨である米ドルにより表示しております。
- ・ 1ページ記載の米ドル数値には、XBRLデータのタグ付け設定はされておられません。
- ・ 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 邦貨による2024年12月期第3四半期の連結業績及び2024年12月期の連結業績予想

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	427,705	15.0	36,485	176.1	35,722	153.4	29,343	251.9	24,424	354.8	23,957	72.1
2023年12月期第3四半期	371,801	28.9	13,213	121.4	14,099	214.7	8,338	365.2	5,370	185.1	13,920	△60.3
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
			円 銭				円 銭					
2024年12月期第3四半期			357.56				357.37					
2023年12月期第3四半期			88.86				88.81					

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2024年12月期第3四半期	602,003		161,250		155,360		25.8	
2023年12月期	551,423		146,835		140,811		25.5	

(注) 上記の邦貨金額はサマリー情報1ページの2024年12月期第3四半期の連結業績を、便宜上、以下の為替レートで換算した金額であります。

2024年12月期第3四半期 1米ドル=142.82円 (2024年9月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)

2023年12月期第3四半期 1米ドル=149.58円 (2023年9月29日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)

2023年12月期 1米ドル=141.83円 (2023年12月29日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)

なお、連結経営成績において表示している対前年同四半期増減率は、邦貨金額から算出しております。

2. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	623,930	23.1	42,079	53.8	42,079	38.2	29,020	112.0	424.85	

(注) 上記の邦貨金額はサマリー情報1ページの2024年12月期の連結業績予想を、便宜上、2024年8月6日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=145.10円で換算した金額であります。

なお、対前期増減率は、邦貨金額から算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(適用される財務報告の枠組み)	12
(セグメント情報等の注記)	12
期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高の影響などにより個人消費には一部に足踏みがみられたものの企業収益は総じて好調に推移し、緩やかな回復基調を維持しました。海外においては、米国経済が堅調に推移しましたが、中東情勢の不安定化など地政学リスクへの懸念があり、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

原油価格は、リビアでの中銀人事を巡る政治合意の成立による紛争回避を受けて原油供給懸念が和らいだほか、中国において軟調な経済指標を受けて需要の伸び悩みが意識されたことを背景に、一時1バレル60米ドル台半ばに低下しました。その後、FRBの利下げが米国景気を下支えするとの見方が強まったことや、イスラエルがレバノンの攻撃を強めたことなどにより、1バレル60米ドル台後半から70米ドル台前半のレンジで推移しました。脱炭素の流れと並走しつつ、安定したエネルギー供給を維持することは依然重要な課題であり、石油会社による深海油田開発プロジェクトは継続して進められています。当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業、特に当社グループが強みを持つ超大水深大型プロジェクトに対する需要も堅調に推移しております。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、受注高については、既存のFPSO建造プロジェクトの追加契約等により、594,032千米ドル（前年同期は8,053,893千米ドル）となりました。売上収益はFPSO建造工事の進捗により2,994,718千米ドル（前年同期は2,485,637千米ドル）となりました。

利益面では、建造工事の順調な進捗による収益計上及び安定したチャーター事業からの持分法投資利益により、営業利益は255,466千米ドル（前年同期は営業利益88,334千米ドル）となりました。

また、建造工事の前受金による一時的な現金及び現金同等物の増加に伴い利息収入を計上した一方、関連会社向けの貸付金に対する損失評価引当金を計上したことにより金融費用が前年同期と比べて増加し、税引前四半期利益は250,124千米ドル（前年同期は税引前四半期利益94,261千米ドル）となりました。

これらにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は171,012千米ドル（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益35,904千米ドル）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、主に営業債権及びその他の債権の増加により、前連結会計年度末から327,200千米ドル増加し、4,215,121千米ドルとなりました。

負債合計は、主に契約負債の増加により、前連結会計年度末から233,441千米ドル増加し、3,086,071千米ドルとなりました。

資本合計は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末から93,759千米ドル増加し、1,129,050千米ドルとなりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,013,912	723,222
営業債権及びその他の債権	592,163	1,086,461
契約資産	185,585	211,338
貸付金	27,370	13,685
その他の金融資産	57,806	50,742
その他の流動資産	158,712	147,852
流動資産合計	2,035,550	2,233,302
非流動資産		
有形固定資産	50,042	44,177
無形資産	49,483	44,288
持分法で会計処理されている投資	1,374,188	1,524,996
貸付金	348,636	329,961
その他の金融資産	13,163	12,366
繰延税金資産	16,489	25,703
その他の非流動資産	367	324
非流動資産合計	1,852,371	1,981,819
資産合計	3,887,921	4,215,121

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,189,228	1,177,343
契約負債	590,278	837,125
借入金	57,799	56,674
未払法人所得税	70,147	80,574
引当金	126,268	137,868
その他の金融負債	150,826	166,262
その他の流動負債	59,551	58,062
流動負債合計	2,244,101	2,513,910
非流動負債		
社債及び借入金	512,954	471,838
確定給付負債	45,091	50,318
引当金	24,288	32,058
その他の金融負債	19,399	16,702
その他の非流動負債	6,794	1,242
非流動負債合計	608,529	572,160
負債合計	2,852,630	3,086,071
資本		
資本金	190,495	190,495
資本剰余金	187,112	168,963
利益剰余金	522,260	670,497
自己株式	△1,092	△1,093
その他の資本の構成要素	94,042	58,944
親会社の所有者に帰属する持分合計	992,817	1,087,807
非支配持分	42,473	41,243
資本合計	1,035,291	1,129,050
負債及び資本合計	3,887,921	4,215,121

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千米ドル)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	2,485,637	2,994,718
売上原価	△2,343,141	△2,695,810
売上総利益	142,496	298,907
販売費及び一般管理費	△129,868	△150,578
持分法による投資利益	75,674	109,599
その他の収益	285	288
その他の費用	△252	△2,751
営業利益	88,334	255,466
金融収益	43,332	50,756
金融費用	△37,404	△56,098
税引前四半期利益	94,261	250,124
法人所得税費用	△38,514	△44,666
四半期利益	55,747	205,458
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	35,904	171,012
非支配持分	19,843	34,445
四半期利益	55,747	205,458

(単位：米ドル)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	0.59	2.50
希薄化後1株当たり四半期利益	0.59	2.50

第3四半期連結会計期間

(単位：千米ドル)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	896,990	1,116,971
売上原価	△840,377	△1,015,784
売上総利益	56,612	101,186
販売費及び一般管理費	△51,581	△57,463
持分法による投資利益	33,987	27,564
その他の収益	41	△7
その他の費用	△92	△2,524
営業利益	38,967	68,755
金融収益	14,511	15,862
金融費用	△14,098	△16,306
税引前四半期利益	39,379	68,311
法人所得税費用	△20,976	△11,808
四半期利益	18,403	56,502

四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,110	46,993
非支配持分	6,293	9,509
四半期利益	18,403	56,502

(単位：米ドル)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	0.18	0.69
希薄化後1株当たり四半期利益	0.18	0.69

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	55,747	205,458
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債の再測定	△81	△261
純損益に振り替えられることのない項目合計	△81	△261
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△5,202	△8,959
在外営業活動体の換算差額	△4,477	3,049
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	47,077	△31,543
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	37,398	△37,452
税引後その他の包括利益合計	37,316	△37,714
四半期包括利益合計	93,064	167,744
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	73,480	135,654
非支配持分	19,583	32,089
四半期包括利益合計	93,064	167,744

第3四半期連結会計期間

(単位：千米ドル)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	18,403	56,502
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債の再測定	△27	△101
純損益に振り替えられることのない項目合計	△27	△101
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△4,834	6,620
在外営業活動体の換算差額	58	960
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	46,973	△56,790
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	42,197	△49,210
税引後その他の包括利益合計	42,170	△49,311
四半期包括利益合計	60,573	7,191
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	54,616	△3,636
非支配持分	5,957	10,827
四半期包括利益合計	60,573	7,191

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千米ドル)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2023年1月1日残高	282,292	280,686	131,004	△1,092	-	142,790
四半期利益	-	-	35,904	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△81	42,085
四半期包括利益合計	-	-	35,904	-	△81	42,085
新株の発行	53,572	53,976	-	-	-	-
減資	△145,370	145,370	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	△293,154	293,154	-	-	-
株式報酬取引	-	161	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△81	-	81	-
所有者との取引額合計	△91,797	△93,644	293,072	-	81	-
2023年9月30日残高	190,495	187,041	459,981	△1,092	-	184,876

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2023年1月1日残高	△24,041	118,748	811,640	29,481	841,121
四半期利益	-	-	35,904	19,843	55,747
その他の包括利益	△4,428	37,576	37,576	△259	37,316
四半期包括利益合計	△4,428	37,576	73,480	19,583	93,064
新株の発行	-	-	107,549	-	107,549
減資	-	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	161	-	161
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	81	-	-	-
所有者との取引額合計	-	81	107,711	-	107,711
2023年9月30日残高	△28,469	156,406	992,832	49,065	1,041,897

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千ドル)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2024年1月1日残高	190,495	187,112	522,260	△1,092	-	123,552
四半期利益	-	-	171,012	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△260	△37,934
四半期包括利益合計	-	-	171,012	-	△260	△37,934
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△22,515	-	-	-
非支配持分に対する配当金	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-
株式報酬取引	-	71	-	-	-	-
支配の変動を伴わない非支配持分の取得	-	△18,219	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△260	-	260	-
所有者との取引額合計	-	△18,148	△22,775	△0	260	-
2024年9月30日残高	190,495	168,963	670,497	△1,093	-	85,618

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2024年1月1日残高	△29,510	94,042	992,817	42,473	1,035,291
四半期利益	-	-	171,012	34,445	205,458
その他の包括利益	2,836	△35,358	△35,358	△2,355	△37,714
四半期包括利益合計	2,836	△35,358	135,654	32,089	167,744
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△22,515	-	△22,515
非支配持分に対する配当金	-	-	-	△10,500	△10,500
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
株式報酬取引	-	-	71	-	71
支配の変動を伴わない非支配持分の取得	-	-	△18,219	△22,820	△41,040
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	260	-	-	-
所有者との取引額合計	-	260	△40,664	△33,320	△73,984
2024年9月30日残高	△26,674	58,944	1,087,807	41,243	1,129,050

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	94,261	250,124
減価償却費及び償却費	30,388	26,727
引当金の増減額 (△は減少)	△1,049	21,544
確定給付負債の増減額 (△は減少)	2,260	5,225
持分法による投資損益 (△は益)	△75,674	△109,599
金融収益及び金融費用	△5,927	5,341
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△63,570	△503,431
契約資産の増減額 (△は増加)	102,266	△25,760
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,432	24,046
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	19,939	△1,526
契約負債の増減額 (△は減少)	48,866	250,858
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△42,070	20,212
その他	△7,974	△12,664
小計	98,283	△48,900
利息の受取額	33,978	48,617
配当金の受取額	56,112	59,240
利息の支払額	△14,440	△28,554
法人所得税の支払額	△14,798	△53,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,135	△23,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	-	△4,388
長期貸付金の回収による収入	13,685	20,527
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△3,994	△7,880
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△75,775	△133,331
持分法で会計処理されている投資の清算による収入	6,221	-
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,862	△125,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	195,554	-
長期借入金の返済による支出	△4,635	△43,349
リース負債の返済による支出	△17,952	△18,917
株式の発行による収入	107,368	-
配当金の支払額	△10	△22,372
非支配株主への配当金の支払額	-	△10,750
補助金の受取額	194	-
非支配株主持分の取得による支出	-	△41,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,518	△136,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△5,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	379,864	△290,689
現金及び現金同等物の期首残高	492,625	1,013,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	872,490	723,222

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IAS第1号「負債の流動または非流動への分類及び特約条項付きの非流動負債」の改訂

当社グループは、当連結会計年度より2020年1月23日及び2022年10月31日に公表された「負債の流動または非流動への分類及び特約条項付きの非流動負債」の改訂を適用しております。

これらの改訂は、負債が流動負債か非流動負債かの判断に関する規定を明確にすることを目的としており、将来の特約条項の対象となる非流動負債について新たな開示を求めるものであります。

なお、これらの適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスの提供を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 真

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 文 隆

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三井海洋開発株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。